



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月1日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理・経営企画管掌
兼管理本部長
兼経営企画室長

URL <http://www.filcon.co.jp/>

(氏名)名倉 宏之
(氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年10月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日~平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	19,173	6.3	1,061	9.2	1,222	8.3	1,551	83.7
26年11月期第3四半期	18,043	5.2	972	26.5	1,129	2.0	844	10.9

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 2,331百万円(151.3%) 26年11月期第3四半期 927百万円(△57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	71.09	—
26年11月期第3四半期	38.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	35,414	17,625	49.0
26年11月期	31,872	15,123	46.6

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 17,363百万円 26年11月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日~平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	5.6	1,200	2.8	1,400	△4.6	1,650	39.5	75.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期3Q	22,167,211株	26年11月期	22,167,211株
27年11月期3Q	288,113株	26年11月期	399,126株
27年11月期3Q	21,819,451株	26年11月期3Q	22,049,962株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(27年11月期第3四半期 252,300株、26年11月期 363,700株、26年11月期第3四半期 400,700株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げております「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを目標に、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施いたしました。また平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、前連結会計年度まで非連結子会社であったFILCON EUROPE SARLとエスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことも寄与し、売上高19,173百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は、売上高が増加したことと、売上原価率が前年同期に比べ0.3ポイント改善したことにより1,061百万円(前年同期比9.2%増)となりました。経常利益は、営業利益や持分法による投資利益が増加したことにより1,222百万円(前年同期比8.3%増)、四半期純利益は1,551百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、前年同期と比較して当分野の国内売上高は減少したものの、海外売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルト、ニッケル合金製の石油採油用フィルター等の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。一方で、海外向け医薬関連のフィルターや化学メーカー向けニッケル製金網、ならびにオーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網販売につきましては、低調に推移いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、第1四半期連結会計期間よりFILCON EUROPE SARLを連結の範囲に含めたことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は13,020百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は1,178百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による、高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の一部量産化の開始により、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあるものの、電装化の進展により自動車産業向けの半導体が成長しており、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含めた、積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

その他、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)が取り扱う、リードフレーム製品の販売も堅調に推移し、太陽光発電システム設備の売上高が前年同期に比べ増加したことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は4,148百万円(前年同期比28.0%増)、営業利益は203百万円(前年同期営業利益16百万円)となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、市場が緩やかな回復傾向にあるなか、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を含め、プール・水処理の総合メーカーとしての幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力したものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の多方面における受注活動に注力いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,243百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は67百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したほか、当社の社宅跡地である東京都稲城市の南多摩駅前に賃貸事業用ビルを竣工し、平成27年3月に賃貸を開始いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は761百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は546百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,873百万円増加し、16,645百万円となりました。これは主として、現金及び預金が985百万円、商品及び製品が575百万円、原材料及び貯蔵品が221百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円増加し、18,768百万円となりました。これは主として、有形固定資産の機械装置及び運搬具が168百万円、投資その他の資産の投資有価証券が572百万円、その他に含めてあります退職給付に係る資産が748百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加し、35,414百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、9,409百万円となりました。これは主として、短期借入金が497百万円、賞与引当金が300百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、8,379百万円となりました。これは主として、長期借入金が238百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、17,789百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,501百万円増加し、17,625百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,689百万円（四半期純利益の計上により1,551百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により185百万円それぞれ増加、剰余金の配当により177百万円の減少）、その他の有価証券評価差額金が293百万円、為替換算調整勘定が440百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月1日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が114,851千円増加し、退職給付に係る負債が70,158千円減少するとともに、利益剰余金が185,009千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(退職金規程および確定給付企業年金規約の一部改定)

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社退職金規程および確定給付企業年金規約を一部改定することを決議し、本制度改定に伴い退職給付債務が499,758千円減少しました。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、当第3四半期連結会計期間において退職給付制度改定益として499,758千円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,455	3,097,477
受取手形及び売掛金	6,948,013	7,115,978
商品及び製品	2,965,857	3,540,979
仕掛品	907,840	876,347
原材料及び貯蔵品	1,130,559	1,351,874
その他	806,884	779,432
貸倒引当金	△99,237	△116,391
流動資産合計	14,772,374	16,645,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,024,866	5,084,783
機械装置及び運搬具(純額)	3,031,321	3,199,956
土地	3,686,263	3,717,239
その他(純額)	366,458	408,647
有形固定資産合計	12,108,910	12,410,627
無形固定資産		
のれん	801,572	734,224
その他	265,945	297,511
無形固定資産合計	1,067,517	1,031,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,901	3,034,506
リース投資資産	482,535	554,044
その他	989,986	1,745,885
貸倒引当金	△10,257	△8,056
投資その他の資産合計	3,924,166	5,326,379
固定資産合計	17,100,594	18,768,744
資産合計	31,872,969	35,414,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,780	3,368,455
短期借入金	1,741,107	2,239,040
1年内返済予定の長期借入金	1,469,414	1,456,284
未払法人税等	82,174	66,632
賞与引当金	48,268	348,569
役員賞与引当金	21,000	40,189
その他	2,190,233	1,889,983
流動負債合計	8,623,977	9,409,154
固定負債		
長期借入金	4,656,455	4,894,672
退職給付に係る負債	190,948	127,614
役員退職慰労引当金	275,622	—
長期預り敷金保証金	1,684,609	1,615,359
資産除去債務	109,091	109,321
その他	1,208,352	1,632,919
固定負債合計	8,125,080	8,379,888
負債合計	16,749,058	17,789,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,713,240	11,402,287
自己株式	△193,380	△143,000
株主資本合計	14,117,766	15,857,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,951	506,882
繰延ヘッジ損益	133	△439
為替換算調整勘定	376,408	817,357
退職給付に係る調整累計額	159,654	182,632
その他の包括利益累計額合計	749,147	1,506,432
少数株主持分	256,996	261,773
純資産合計	15,123,910	17,625,398
負債純資産合計	31,872,969	35,414,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	18,043,497	19,173,157
売上原価	11,740,605	12,418,358
売上総利益	6,302,892	6,754,799
販売費及び一般管理費	5,330,750	5,692,852
営業利益	972,142	1,061,946
営業外収益		
受取利息	1,235	2,987
受取配当金	34,446	31,151
持分法による投資利益	124,283	168,852
その他	121,393	87,916
営業外収益合計	281,360	290,908
営業外費用		
支払利息	80,286	75,343
その他	44,058	55,155
営業外費用合計	124,345	130,499
経常利益	1,129,157	1,222,355
特別利益		
退職給付制度改定益	—	499,758
特別利益合計	—	499,758
税金等調整前四半期純利益	1,129,157	1,722,113
法人税等	276,519	165,360
少数株主損益調整前四半期純利益	852,637	1,556,753
少数株主利益	8,411	5,690
四半期純利益	844,225	1,551,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	852,637	1,556,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,872	293,930
繰延ヘッジ損益	—	△573
為替換算調整勘定	83,266	389,147
退職給付に係る調整額	—	22,977
持分法適用会社に対する持分相当額	13,929	69,515
その他の包括利益合計	75,323	774,998
四半期包括利益	927,961	2,331,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,260	2,308,348
少数株主に係る四半期包括利益	15,700	23,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,657,186	3,241,582	1,395,555	749,173	18,043,497	—	18,043,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,651	—	241	—	4,892	△4,892	—
計	12,661,837	3,241,582	1,395,796	749,173	18,048,389	△4,892	18,043,497
セグメント利益	1,113,583	16,983	119,866	531,138	1,781,572	△809,430	972,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△809,430千円は、内部取引にかかわる調整額1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△810,580千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,020,158	4,148,258	1,243,003	761,737	19,173,157	—	19,173,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	435	662	—	1,105	△1,105	—
計	13,020,166	4,148,693	1,243,665	761,737	19,174,262	△1,105	19,173,157
セグメント利益	1,178,711	203,975	67,704	546,767	1,997,159	△935,212	1,061,946

(注) 1 セグメント利益の調整額△935,212千円は、内部取引にかかわる調整額△658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,554千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。